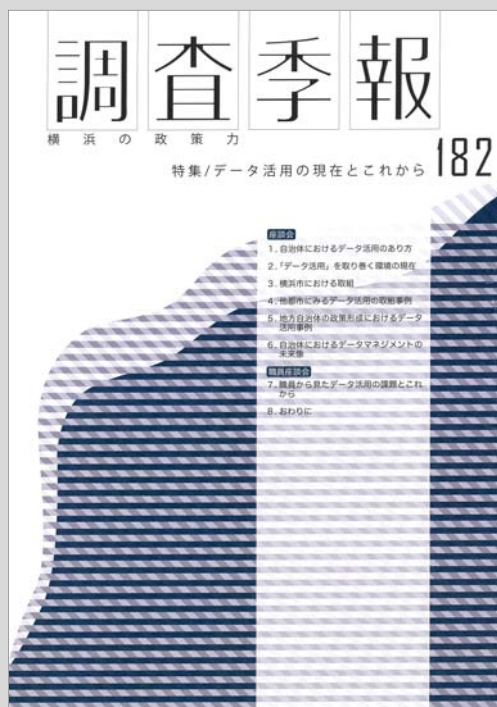


調査季報

182号 特集：データ活用の現在とこれから

を発行します。



1. 座談会
「自治体におけるデータ活用のあり方」
2. 「データ活用」を取り巻く環境の現在
3. 横浜市における取組
4. 他都市にみるデータ活用の取組事例
5. 地方自治体の政策形成におけるデータ活用事例
6. 自治体におけるデータマネジメントの未来像
7. 職員座談会
「職員から見たデータ活用の課題とこれから」
8. おわりに

官民データ活用推進基本法の成立や、ビッグデータ、AIを活用したサービスの登場など、官民を問わずデータ活用の動きが活発化し、私たちの生活にも大きな変化をもたらしてきています。

本号では、これらの社会の動きを受け、自治体が施策立案や課題解決のためにデータ活用を進めていく上での現状における課題を整理し、今後、安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与するために、自治体としてデータ活用に取り組む際の実践的な示唆となるよう、様々な取組や視点について、取り上げています。

○ 調査季報は、市民生活にとって重要な課題や自治体の政策について、市職員や専門家・市民が意見を発表し、討論するための政策研究誌です。昭和38年から50年以上にわたり発行されています。

1冊 500円（税込）

◎3月28日（水）から、市役所1階 市民情報センター 刊行物サービスコーナーにて販売します。

また、全記事は市ホームページにも掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

バックナンバーは、市ホームページで全号をご覧いただけるほか、155号以降は市民情報センターでご購入いただけます。

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 宮崎 郁 Tel 045-671-4087